

琉球大学学術リポジトリ

中学校社会科地理的分野の教科書にみる日系人の記述の検討：沖縄県系人との関わりに注目して

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部附属教育実践総合センター 公開日: 2017-08-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 花木, 宏直, Hanaki, Hironao メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/37047

中学校社会科地理的分野の教科書にみる日系人の記述の検討

——沖縄県系人との関わりに注目して——

花 木 宏 直*

The Study of the Description about Japanese Immigrants in the Textbook of Junior High School Social Studies Geography Field: Focus on Okinawan Immigrants

Hironao HANAOKI

I. 問題意識

平成20(2008)年の中学校社会科の指導要領改訂において、地理的分野では地域調査や地誌学習の充実という志向が打ち出された。そして、近年の地誌学習では、世界の中における日本の位置づけを理解する比較地誌とあわせ、世界各地に生起する諸問題を通じて課題解決学習を進める動態地誌の視角が重視されている¹⁾。たとえば、現在沖縄県のほぼ全中学校で採用されている、平成28(2016)年に改訂された帝国書院の教科書を見ると²⁾、世界地誌の南アメリカ州(以下、南米と記述)では熱帯林の破壊と農地の拡大、バイオ燃料の普及を踏まえ「進む開発と環境問題に注目して」、日本地誌の関東地方では東京大都市圏への人口や産業の集中を踏まえ「人口や都市に注目して」をはじめ、地域特有の課題に注目した動態地誌の取り組みが設定されている。

動態地誌を扱う際、開発教育に代表されるように、地域特有の課題を地域内の課題に閉じ込めるのではなく、日本さらには学習者の日常生活との関わり意識させることが重要である³⁾。たとえば、南米地誌を事例に挙げると、因果関係の詳細についてここでは検討しないが、熱帯林の破壊により拡大した農地で大量生産された農産物が少なからず日本の日常の食生活を支えていることや、熱帯林の破壊により二酸化炭素の吸収量が少なくなり地球温暖化が進んでいることが日本の異常気象の1つの要因となっている可能性をはじめ、南米と日本ないし学習者の日常生活とのさまざまな関わりをみいだし、課題解決に向けた思考へ推し進めることが求められる。しかし、課題設定において、熱帯林の破壊と輸入食料品の増加や地球温暖化といった一般論にとどまらず、いかに学習者の日常生活から生起する興味関心に関わらせることができるか、さらにいえば、本稿が学習者として想定する沖縄県の中学生にとってより実感をもって南米との関わりを意識できる課題を設定しえるか、つねに検討が必要である。

上記の点を踏まえ、本稿は、沖縄県と南米との関わりを意識できる主題として、日系人に注目し、教科書の記述のあり方を検討した上で、沖縄県の中学生を対象とした南米の地誌学習に若干の新たな展開をみいだすことを目的とする。帝国書院の教科書では、日系人は南米の地誌学習の一環として、南米が北米とならぶ多民族社会であることを理解させる「多様な民族と人々の生活」の中で、「共生 ブラジルにわたった日本人」として言及されている⁴⁾。また、日本地誌においても、関東地方において、工場の増加に伴い、日系人をはじめ外国人労働者の導入や多文化共生の取り組みを検討する「地域を探ろう 多文化の共生をめざしたまちづくり～群馬県大泉町を例に～」がみられる⁵⁾。これらの内容を組み合わせることで、日系人が南米の多民族社会を理解する1つの主題にとどまらず、関東地方の人口や産業、さらには近年の世界的課題の1つである外国人労働者についての理解の深化へもつながりうる展開が可能となる。また、次章以降で検討するが、

*社会科教育講座

南米の日系人は沖縄県系人の比重が大きく、沖縄県の中学生にとって身近な家族や親戚に南米移民が存在することが少なくない。平成28年10月には、沖縄県主催の移民イベントである「第6回世界のウチナーンチュ大会」が開催され、それに伴い多くの沖縄県系人が大会への参加にあわせ帰郷しており、学習者の日常生活に実感をもって関連づけやすいと考えられる⁶⁾。

方法として、まず、帝国書院の教科書における日系人の記述の特性を検討する。次に、日系人のうち沖縄県系人に注目し、彼らの経歴や行動を踏まえ、南米移民の送出や日系人外国人労働者の移住の実態について検討する。なお、沖縄県系人の経歴や行動について、著者は彼らを対象とした調査経験が乏しい。そこで、彼らを対象として検討した先行研究に学び、そこに記述された経歴や行動に関する事例の記述を活用しながら検討する。

II. 教科書にみる日系人の記述

(1)南米

はじめに、帝国書院の教科書より、日系人に関する記述の特性を検討する。まず、南米地誌では、先述の通り、多民族社会を理解させる一環として、「共生 ブラジルにわたった日本人」というコラムが設けられ、以下の記述がみられる⁷⁾。

現在、ブラジルには約160万人の日系人が暮らしているといわれます。日本からブラジルへの移住は1908年に始まりました。そのころの移住者は、サンパウロ州のコーヒー園に住み込んで働きましたが、労働環境が厳しく、にげ出してしまう人もいました。その後、自分の土地を所有し、野菜や果樹の栽培、鶏の飼育などを始める人が出てきました。移住者の中には、都市へ移り住んで飲食店などを始める人もいました。彼らの子孫である日系人は、ブラジルにある大企業で働いたり、医者や弁護士になったりするなど、さまざまな分野で活躍しています。また逆に日本へ移り住んで働く人も数多くいます。

そして、平成18(2006)年に撮影されたサンパウロの日本人街の写真が紹介され、「日本の商品を売る店や和食のレストラン、神社の鳥居など日本のような町なみがみられます」と解説されている。

これらの内容について、たとえば明治41(1908)年の第1回ブラジル移民は乗船した船名から「笠戸丸」移民と呼ばれること、大正後期から昭和前期にかけて排日運動を経験したこと、第二次世界大戦後は日本敗戦の認識をめぐり日系人同士で「勝ち組」と「負け組」の抗争が勃発したことをはじめ、ブラジル日系人移民研究において重要な事象が十分記述に含まれていない⁸⁾。また、サンパウロのリベルダーヂ地区にある日本人街の紹介についても、当該地域に日系人の事業者は確かに多いが、実際には日系や韓国系、台湾系等が混在する東洋人街であり、詳細にみれば事実誤認といえる記述もみられる。しかし、教科書は内容の分量に制約があり、中学校という学習段階も考慮する必要がある。この点を勘案すると、明治後期以降南米へ移民し、さまざまな困難を経験しながら農業労働者から蓄財して農業経営者となり、さらには都市へ移住して自営業に従事し、子孫は上位の就職を得る等社会的地位を向上させていったという、日系人の歴史的展開をおおよそ網羅的に概観した内容といえる。

(2)関東地方

次に、関東地方の地誌では、人口と産業の集中の一環として、外国人労働者受入れ問題を概観させる「地域を探ろう 多文化の共生をめざしたまちづくり～群馬県大泉町を例に～」というコラムが設けられている。このコラムより、とくに、日系人外国人労働者の移住に関する内容に注

目すると、以下の記述がみられる⁹⁾。

日本に住む外国人が急増したのは1990年以降で、法律の改正によって、外国に移住した日本人の子孫である日系人が工場などでも働けるようになってからです。静岡県浜松市や愛知県豊田市などにある、自動車関連の部品工場や機械をつくる工場では、人手不足から日系人を積極的に雇うようになりました。自動車関連の工場などが多い群馬県大泉町でも、工場で働く日系人とその家族が増えました。とくにブラジルやペルーなど、南アメリカから来た人々が多く、大泉町のまちにはポルトガル語やスペイン語で書かれた看板があちこちで見られます。

そして、法務省資料による平成26(2014)年の都道府県別の1万人あたりの外国人数の分布図や、大泉町の人口にしめるブラジル国籍の人の割合の円グラフ、大泉町にある日本語とポルトガル語で併記された駅の切符売り場、ブラジルの食材を売るスーパーマーケット、地域のイベントでのサンパショーといった写真が紹介されている。

これらの内容について、日本では1980年代以後の単純労働に従事する外国人不法滞在者の増加を背景に、平成2(1990)年の「出入国管理及び難民認定法」、いわゆる入国管理法の大幅改正により日系人を労働者として正規に受け入れるようになったが、教科書には法律の具体的名称が登場せず「法律の改正」としか記述されていない¹⁰⁾。また、教科書では、日系人外国人労働者の出身地について、「ブラジルやペルーをはじめ、南アメリカから来た人々」と言及されるものの、内容の大半はブラジルとの関わりに終始している。同様な指摘は、1節で検討した日本から南米への移民についても、日本から最初の南米の移住先であることや、南米で人口規模や面積が最大の国であるため、ブラジルの事例を中心に記されているということにも当てはまる。加えて、都道府県別の1万人あたりの外国人数の分布図について、あくまで「外国人」という指標であるため、南米出身の日系人に限らず朝鮮半島や中国出身者、アジア系といったさまざまな外国人を含んだ数値である。このため、日系人の多い群馬県や静岡県、愛知県をはじめ製造業の盛んな地域だけでなく、たとえば近代より朝鮮半島出身者が多く居住し、近年は東アジアをはじめニューカマーも多い大阪府や兵庫県も高密度な分布域として表現され、外国人は工業の盛んな地域に多いという論旨との整合性が不十分である。しかし、あくまで中学生を対象とした教科書であるため、平成2年の法律の改正に伴う日系人の移住条件の緩和や、自動車関連部品工場の人手不足を背景に外国人労働者が増加し、多くは南米の日系人であるという、外国人労働者の移住過程をある程度概観した内容といえる。

(3)教科書の記述の課題

続いて、南米と関東地方の内容を関連づけて検討する。南米では、末尾に「また逆に日本へ移り住んで働く人も数多くいます」と記され、日系人外国人労働者の存在に一応の配慮をしているようにもみえるが、おおよそ日系人は困難を経て蓄財し社会的地位を向上させたという展開がみられる。しかし、なぜ、蓄財や社会的地位向上がみられる一方、関東地方の地誌にも取り上げられるような、外国人労働者の送付という蓄財や社会的地位向上とは相反するともいえる事象がみられるのか、日系人をめぐる教科書の2つの記述を比較しても十分理解できない。この点と関わり、関東地方に記されている日系人外国人労働者の移住過程について、入国管理法改正や人手不足という日本側のプル要因しか検討されておらず、南米側のプッシュ要因についても詳細な検討が必要である。

また、図1は、外務省調査局編『昭和十五年海外在留本邦人調査結果表』をもとに、第二次世界大戦前の移民の最終段階にあたる、昭和15(1940)年における在外者と沖縄県出身者の分布を

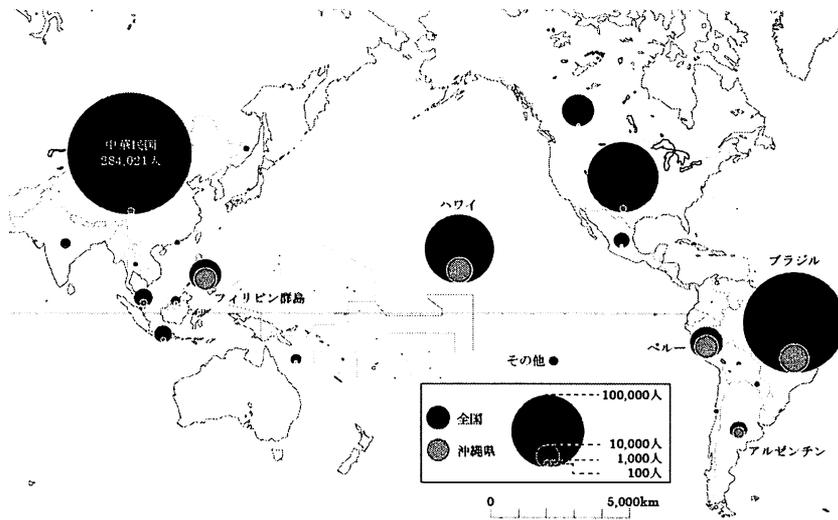


図1 在外者と沖縄県出身者の分布—1940年—
資料：外務省調査局編（1943）をもとに作成。

示したものである¹¹⁾。図1より、沖縄県出身者に注目すると、1位はブラジルの16,287人で在外者総数の8.432%、2位はハワイ13,146人で14.274%と、約1割が沖縄県出身者となっていた。そして、3位はペルー10,717人で53.435%を占め、アルゼンチンでは沖縄県出身者が2,603人と多くはないものの44.587%と半数近くを占めていた。つまり、近代において、海外各地で沖縄県出身者の比重が大きく、とくに南米にて沖縄県出身者が多数みられた。

さらに、国際協力事業団沖縄支部編『沖縄県と海外移住』の表(10)をもとに、平成2年における沖縄県系人に注目すると、1位はブラジルとアメリカ合衆国の約70,600人で、日系人に占める比率はブラジル10%、アメリカ合衆国8%、2位はペルー37,700人で65%、3位はアルゼンチン31,000人で70%、4位はボリビア8,700人で60%となっていた¹²⁾。これらの資料から、現代においても、カンボグランデ等の沖縄県系人集住地域をもつブラジルや、ペルー、アルゼンチン、そして昭和29（1954）年より沖縄県出身者の本格的な開拓移住が始まったボリビアといった南米においては¹³⁾、とくに日系人に沖縄県系人の占める比重が大きいことが確認できる。

もちろん、教科書は全国の中学生を対象として作成されているため、沖縄県に特化した内容にはなりえない。しかし、沖縄県の中学生を対象とした場合、南米を中心に日系人の大半が沖縄県系人であるという点は、教科書に記されていないが教授すべき最も重要な内容の1つといえる。

Ⅲ. 鶴見と沖縄との関わり

(1) 鶴見の概要

次に、日系人には沖縄県系人が多いという点を意識しながら、外国人労働者の実態について検討を進める。研究対象地域として、Ⅱ章2節で指摘した教科書にある都道府県別の1万人あたりの外国人数の分布図で150～200人以上に該当する神奈川県にあり、大和市等とならびペルー出身者をはじめ日系人が多く居住する¹⁴⁾、横浜市鶴見区に注目する（図2）。

鶴見区は、横浜市東端にあり、北東を川崎市に隣接している。東京都と横浜市の間であり、これらの都市のベッドタウンとなっている。また、東京都から神奈川県にかけての東京湾岸を中心に展開する、京浜工業地帯の中ほどに位置している。本稿では、鶴見区のうち、潮田川と東京湾の埋立地、川崎市境に囲まれた区域を主な研究対象とし、「鶴見」と表記した場合断りがなければ当該区域を示すこととする。鶴見の沿岸部にある埋立地には、鉄鋼業をはじめ大手製造業者の

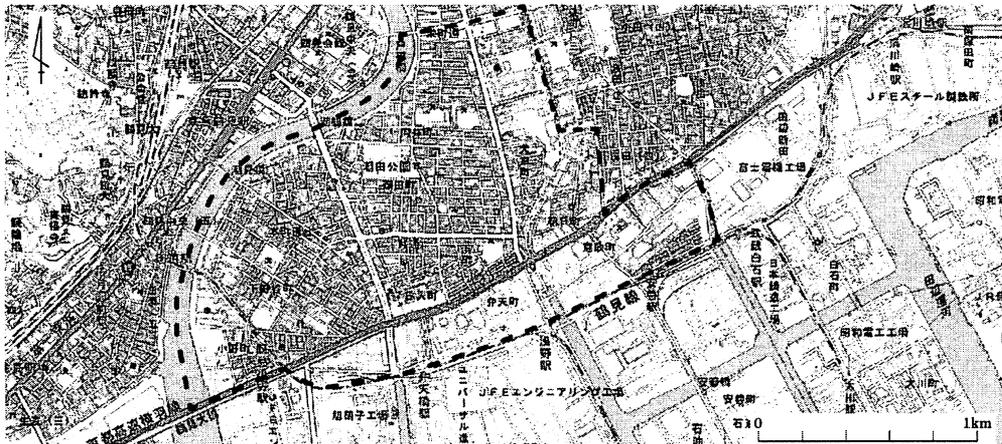


図2 鶴見の概要

注) 破線は本稿における主な研究対象区域を示す。

資料：地理院地図をもとに作成。

表1 鶴見における主な南米系・沖縄系料理店・物産店

店名	オーナー出身地	オーナーや創業者の移住経路	オーナー性別	オーナー年齢	従業員数(うち家族)	従業員出身地	提供料理	メニュー言語	備考
Y	鶴見	(祖母) 沖縄県美里村泡瀬地区→兵庫県尼崎市→鶴見	男	40代	4 (1)	鶴見3, ペルー1	沖縄	日	アルバイト29人雇用
B	鶴見	(母) 島根県→東京→鶴見在住の沖縄県系人と結婚→鶴見	女	30代	3 (0)	サンパウロ3	ブラジル	日葡	
O	沖縄県宮古島	宮古島→商社勤務、海外各地→那覇→鶴見	男	60代	6 (4)	那覇4, 鶴見2	沖縄	日	
E	沖縄県那覇市	那覇市→ボリビア・サンタクルス→アルゼンチン→サンタクルス→鶴見	女	50代	3 (1)	ボリビア1, コロンビア1, 東京1	ボリビア, アルゼンチン, ペルー, 沖縄	日葡西	
K	沖縄県名護市数久田	数久田地区→鶴見	女	60代	2 (1)	鶴見2	沖縄	日	
R	ブラジル・サンパウロ	サンパウロ→群馬県伊勢崎市→静岡県菊川町→横浜市旭区→鶴見	女	40代	2 (1)	サンパウロ2	—	—	物産店
U	沖縄県金武町	金武町→大阪市大正区→鶴見	女	60代	0 (0)	—	—	—	物産店
P	鶴見	(父) 那覇市→横浜市青葉区→鶴見	男	30代	1 (0)	鶴見1	—	—	
S	ブラジル・マナウス	マナウス→静岡県熱海市→鶴見	女	40代	2 (1)	熱海1, 横浜1	ブラジル	日葡	
F	ペルー・ワチョ	ワチョ→鶴見	女	40代	0 (0)	—	ペルー	西	アルバイト8人雇用
L	ボリビア・サンタクルス	サンタクルス→神奈川県小田原市→鶴見	男	40代	3 (3)	サンタクルス3	ボリビア, アルゼンチン, 沖縄(酒類)	日西	
N	沖縄県中城村	中城村→鶴見	男	30代	2 (2)	中城2	沖縄	日	
C	ブラジル・サンパウロ	サンパウロ→東京→鶴見	女	40代	3 (3)	サンパウロ3	ブラジル	日葡	
A1	ブラジル・バラナ	?	女	50代	2 (1)	バラナ1, サンパウロ1	ブラジル	日葡	A2と同オーナー
A2	ブラジル・バラナ	?	女	50代	3 (0)	バラナ2, サンパウロ1	ブラジル	日葡	A1と同オーナー

資料：安井 (2010) をもとに作成。

工場が集中し、図2では判読できないが、首都高速より北部の住宅密集地にも中小工場や各種事業者が多く立地している。これらの地域特性をもつため、第二次世界大戦前から朝鮮半島や中国出身者の移住がみられ¹⁵⁾、現代では多くの日系人外国人労働者を受け入れてきた。

これらの経緯を踏まえ、まず、鶴見を特徴づける景観の1つである、料理店に注目したい。表1は、安井大輔「コンタクト・ゾーンにおけるエスニックフード・ビジネス—横浜市鶴見区の沖縄・南米料理店・物産店から—」の表1と表2をもとに、鶴見にある主な料理店等を示したものである¹⁶⁾。表1より、ボリビアやブラジル、ペルー、アルゼンチンの出身者や居住経験者により、南米料理を提供する店が少なからずみられる。しかし、E店やL店のように、南米料理と沖縄料理を同時に提供する店が確認できる。また、E店のオーナーは沖縄県出身でボリビアに移住した、戦後移民1世に相当する等、南米に居住経験をもつ沖縄県系人がオーナーの店もみられる。さらに、沖縄県から南米を経由せず直接本土へ移住したオーナーも多くみられる。南米での居住

表2 鶴見へ移住した主な沖縄県出身者の経歴

氏名	生年	本土移住年次	経歴	備考
1	1886	1902	1886年、生→1902年頃、東京市芝浦、さまざまな業種、労働 1901年、生→1921年、東京近郊、砂町、製材所、労働→1925～26年頃、小笠原諸島、漁師、妻と同行、3年間→1928～29年頃、東京市、製材所、労働→横浜市、下請け、労働→東京市、製材工場、労働→1935年、鶴見、沖仲仕、労働→東京電力、モーター技師、定年まで勤続	話者=息子の嫁、1910年生 話者=娘、1929年生
2	1901	1921	1902年、名護間切世富慶村生→1922年頃、静岡県熱海町、トンネル工事、労働	出典=「世話誌草稿」
3	1902	1922頃	1906年、生→1925年、鶴見、友人3人と同行、土木工事、労働、浅野病院裏の仮設住居に居住、生活困窮→東京市深川、ガス会社、労働→鶴見	話者=息子、1929年生
4	1906	1925	(生年不明、明治中期か)→漁師→大正後期か、関東大震災後、東京、労働、不安定→横浜、南北運輸、伝馬船で資材運搬、労働、同僚に沖縄系一経営不振、帰郷	話者=息子、1909年生
5	明治中期か	大正後期か	(生年不明、明治中期か)→大正期か、場所不明、炭鉱、労働→1927年、鶴見、下宿業、周旋業、経営→ガス・電気配管工事、下請け、経営	話者=甥、1926年生
6	明治期か	大正期か	(生年不明、明治期か)→尋常高等小学校卒→昭和初年頃、鶴見、友人3人と同行→日石、ボイラーマン、労働→体調不良、帰郷、死去	話者=息子、1924年生
7	明治期か	昭和初年頃	1901年、生→産製造→1933年、鶴見、単独、月20円送金	話者=長女、1920年生、9の父
8	1901	1933	1920年、生→県立第三高等女学校卒、父の送金で学費準備→1939年、鶴見、県人会長である父の呼寄	話者=本人、8の長女
9	1920	1939	1925年、生→1940年頃、南洋群島、ホワエス島、父の呼寄、南洋拓殖、機銃探捕部、労働→ヤップ島、労働→1945年、横須賀市久里浜、引揚→1945年、川崎市、引揚に同行した友人のつて→結婚→1955年、鶴見、友人のつて	話者=本人
10	1925	1945	1908年、生→1923年、三重県四日市市、紡績工場、労働、2年間→1925年、大阪市、西成、紡績工場、逃亡により転住→1928年、結婚、帰郷→1930年、サイパン島、ガラン、夫の呼寄、敬業組、調理係、労働→ボナベ、南洋興発、労働→農業、経営→第二次世界大戦後、横須賀市久里浜、引揚、海軍収容所、6カ月間→鶴見、甥や姪のつて→1947年、千葉県富里村、御料牧場、入植→1974年、鶴見、甥のつて	話者=本人
11	1908	昭和20年代初め頃		

注) 氏名は原典通りではなく、著者が整理し直したものである。

資料：大城（2011）をもとに作成。

経験がないオーナーによる沖縄料理店についても、Y店にはペルー出身者1人が雇用されている。料理店に限らず、鶴見には昭和2（1927）年に現在の鶴見区沖縄県人会の前身の1つである鶴見沖縄県人同志会の結成と、初代の鶴見沖縄県人会館が建設されており、現代でも沖縄県出身者の集住地域ならではの組織や施設が立地する¹⁷⁾。つまり、鶴見には南米から移住した日系人外国人労働者の集住地域であるとともに、沖縄県出身本土移民の集住地域でもあるという特性をもつ。

(2) 鶴見への沖縄県出身者の移住

表2は、大城道子「沖縄人集住地域の研究—横浜市鶴見に関する聞き取りから」をもとに、鶴見へ移住した主な沖縄県出身者の経歴を示したものである¹⁸⁾。表2における最も早期の移民は、明治35（1902）年に東京市芝浦（現、港区）へ出稼ぎ目的で移住し、その後鶴見地区へ定住した者であった。当該時期は、明治32～36（1899～1903）年の地割制廃止による私有地の成立と売却による渡航費捻出や、当山久三や謝花昇らによる自由民権運動の挫折と海外や本土への移民計画をはじめ、沖縄県における移民送出の萌芽期と一致していた¹⁹⁾。

また、大正後期以降、東京市近郊にある砂町（現、江東区）の製材所や深川（現、江東区）のガス会社、横浜市の下請けや沖仲仕、鶴見の土木工事やボイラーマンをはじめ、東京市から横浜市付近へ移住し、しだいに鶴見へ定住していった。当該時期は、大正12（1923）年に発生した関東大震災の復旧に伴う、労働者の需要増加も背景の1つとなっていた。これらの移住には、no.6をはじめ、沖縄県出身者で下宿業や周旋業を営む者が、住居や仕事の手配で重要な役割を果たした。さらに、東京市や鶴見だけでなく、no.3にみられるように、静岡県熱海町（現、熱海市）へ、丹那トンネルの工事に世富慶地区出身者（現、名護市）が集団で出稼ぎに行く事例もみられた²⁰⁾。

そして、昭和前期以降には、no.9をはじめ、先に鶴見へ移住した親との同居を目的とした移住

表3 主な日系人労働者の年齢・世代・職業

出身地	世代	10歳～	20歳～	30歳～	40歳～	50歳～
ブラジル	1世	0 (0)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (3)
	2世	0 (0)	3 (1)	4 (2)	2 (1)	1 (0)
	3世	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
	その他	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
ペルー	1世	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
	2世	1 (1)	4 (3)	1 (1)	3 (1)	1 (0)
	3世	0 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (0)
	その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
ボリビア	1世	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2世	1 (0)	14 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	3世	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

注) ()の数值は建設・工事現場や電気屋, 大工, 計測工に従事する者を示す。

資料：島田 (2000) をもとに作成。

も増加した。第二次世界大戦後には, no.10 や no.11 のように, 南洋群島からの引揚者が, 久里浜 (現, 横須賀市) へ上陸した後, 鶴見の沖縄県出身者のつてを活用し, 鶴見や, 千葉県富里村 (現, 富里市) にあった戦後緊急開拓事業による開拓地へ移住する事例もみられた。これらの経緯により, 近代以降, 鶴見は沖縄県出身本土移民の集住地域へ展開した。

IV. 南米より移住した沖縄県系人の特性

(1) 鶴見へ移住した日系人の概要

続いて, 鶴見における南米より移住した沖縄県系人の特性を検討する。表3は, 島田由香里「横浜市鶴見区における日系人の就業構造とエスニック・ネットワークの展開」に示された第1表をもとに, 1990年代末期における鶴見周辺に居住する主な日系人の属性を示したものである²¹⁾。この調査は, 日系人を調査者のつてをもとに抽出したと推察され, 沖縄県系人に限定したものでない。表3より, 調査対象者の出身地はブラジル23人, ペルー17人, ボリビア16人となっており, 日系人および沖縄県系人の多い地域と一致していた。

まず, 年齢や世代に注目すると, ブラジル出身者では2世の30代が4人, 1世の50代と2世の20代が3人等となっている。つまり, 1世の50代は1940年代後半に生まれた戦後1世に相当する。また, 2世の20～30代についても, 両親の年齢は不明であるが, 当事者の年齢を勘案すると戦後2世の可能性が高い。ボリビア出身者については, 16人中2世の20代が14人を占めており, とくに戦後2世とみられる者の比重が大きい。ペルー出身者については, 2世の20代が4人みられるが, 2世の40代が3人おり, 戦後移民だけでなく第二次世界大戦前の移民の子孫もブラジルやボリビアよりは多く含まれていると推察される。

次に, 日系人の職業に注目すると, 建設・工事現場や電気屋という建設現場で配線等の電気工事を行う業種をはじめ, 建設関係の現場作業に従事する者が3地域あわせて28人みられた。とくに, ブラジルの1世は9人全員, ペルーの2世は10人中6人と比重が大きく, ボリビアの2世も14人中6人と少なからず従事していた。

つまり, ブラジルやペルー, ボリビアとも, 日系人外国人労働者には戦後1世や戦後2世の比重が大きいことが確認できる。とくに, ペルーやアルゼンチンとならび, 現代における沖縄県系人の比率が6割を超えるボリビアでは, 表3の調査対象者の大半が戦後2世と推察された。また, 職種については, 建設関係の現場作業に従事する者の比重が大きかった。この点を踏まえ, 教科書における日系人の記述を顧みると, 明治41年より移住したと記されるのみであり, 移民数の推移の詳細が不明である。そして, 日系人外国人労働者と強く関わるが, 第二次世界大戦後にも南米移民が送出されたという事実をみのがしうると指摘できる²²⁾。

表4 鶴見周辺にある主な電気工事会社と現社長の経歴

会社名	現社長の世代	生年	来日年次	設立年次	会社の位置づけ	現社長の経歴
A電設	戦後1世	?	1987年	1990年 代初頭	4～5次 下請	沖縄県生→ボリビア、コロニアオキナワ、牧場、経営、15年間→ブラジル、サンパウロ近郊、サンマテウス地区、裁縫工場、経営、ヴィラ・カロンに居住→インフレ、経営不振→1987年、鶴見、友人のつて、S電設、電気工事現場、労働→S電設、事務員、南米へ人材募集業務→1990年代初頭、S電設社長の勧め、独立、A電設、経営→1994年、従業員120人→現在、従業員70人
B電設	2世	1966年	1985年	1995年	3次下請	1966年、ボリビア、コロニアオキナワ生→1985年、鶴見、知人のつて、S電設、電気工事現場、労働→1995年、S電設、倒産→1995年、独立、B電設、経営、S電設時代の同僚を雇用、従業員15人
C電設	2世	?	?	2002年	?	(両親、沖縄県生→ボリビア、コロニアオキナワ→アルゼンチン)→アルゼンチン生→1988年、来日、父や弟と同行、知人のつて、S電設、労働→1989年、兄を呼寄、兄もS電設、労働→1995年、S電設、倒産、妻はアルゼンチンへ帰国→1995年、S電設の元受であるT電設、横浜港に寄港する船の電気系統整備、労働→2002年、T電設、倒産→2002年、T電設の元受の勧め、独立、C電設、兄弟で共同、経営→繁忙期、従業員20人→2005年、兄、アルゼンチンへ帰国、弟、妻子と離婚、電気工事業やLED、ソーラーパネル、国際電話カード販売等の多角経営
D電設	戦後1世	?	1989年	1989年	?	沖縄県生→10代、ボリビア、コロニアオキナワ、家族と同行、数年間→アルゼンチン、クリーニング店、経営→裁縫工場、経営→スーパー、兄と共同、経営→インフレ、経営不振→1989年、鶴見、友人宅に居住、派遣会社の斡旋、自動車工場、労働、3か月間→デカセギ仲間のつて、S電設、労働、1か月間→1989年、独立、D電設、コロニアオキナワより来日した妻の弟(沖縄県生、1歳でボリビア、コロニアオキナワへ移住)と共同、経営→月2,500～3,000万円売上→D氏、体調崩す、アルゼンチンへ帰国、義弟が経営継承
E電設	?	?	1997年	1991年 (2001年)	2～3次 下請	ボリビア、コロニアオキナワ在住→1997年、高校卒→1997年、日本、歯学部志望も進学前に見聞広める目的で1年間予定→B電設、義兄が経営、労働→電気工事に興味→2000年、大学進学断念、電気工事関係の資格取得目的、専門学校進学→2001年、義兄、牧場経営のためブラジル帰国、経営継承→2009年、従業員8人、請負工事特化 (祖父、沖縄県生→ペルー→アルゼンチン)沖縄県名護市生→1966年、アルゼンチン、祖父と同居、農業→パン店、経営→洗濯店、経営→インフレ、経営不振→1991年、横浜市本牧、沖縄県出身の知人のつて、O製作所、日系人の通訳と事務、労働、1年間→大田区蒲田、電気工事会社、アルゼンチン時代の知人である沖縄系日系人の経営、労働、鶴見に居住→1995年、妻子呼寄→1997年、独立、地下ケーブルを敷設する電気工事会社、経営、蒲田の会社で知り合った日系人4～5人を雇用→2000年現在、従業員のつて、日系ブラジル人、日系ペルー人、日系アルゼンチン人の2～3世を中心に12～13人雇用
F電設	戦後1世	?	1991年	1997年	?	

資料：樋口（2012）、島田（2000）をもとに作成。

(2)沖縄県系人の外国人労働者の経歴

続いて、日系人外国人労働者の中でも比重の大きい沖縄県系人について、鶴見への移住過程や、移住前後における職業の変化といった経歴の詳細を検討する。本稿では、樋口直人「鶴見で起業する一京浜工業地帯の南米系電気工事業者たち」に記されたAからEの5社と、島田論文に登場した沖縄県系人の電気工事会社であるF社の社長の経歴に注目する(表4)²³⁾。表4にみえるように、樋口論文はボリビアのコロニアオキナワ出身者や居住経験者を対象に調査しているため、南米の他の地域の出身者は含まれていない。しかし、前節までに検討した通り、ボリビアは沖縄県系人が多いことや、戦後2世の移住が多いといった特性がみられ、日系人外国人労働者の実態を把握する上で重要な事例と位置づけられる。

まず、世代に注目すると、AとDは沖縄県で出生後コロニアオキナワに移住した、戦後1世であった。他の4人は、本人はコロニアオキナワ等で出生した、戦後2世以降に相当した。経歴について、AとDは、コロニアオキナワで農業等に従事後、サンパウロやアルゼンチンのブエノスアイレス近郊と推察される都市部へ転住した。また、Cは両親の世代ですでにコロニアオキナワからアルゼンチンへ、Fも祖父がすでにペルーからアルゼンチンへ転住していた。サンパウロやアルゼンチンでは、AやDの裁縫工場や、DやFのクリーニング店ないし洗濯店といったブエノスアイレスの沖縄県系人特有の事業である洗濯業、スーパーやパン店といった食料雑貨店等に従事する者がみられた。しかし、1980年代より、ブラジルやアルゼンチンを含む南米で広域的に発生したインフレや経済危機のため、AやD、Fをはじめ、これらの事業が経営困難となった。そこで、1980年代後半から1990年代頃、家族や知人のつて等を活用して鶴見へ移住した。鶴見では、DやFのように工場への就業もみられたが、とくに沖縄県出身本土移民の経営するS電設へ就職する者が多かった。そして、平成7(1995)年にS電設は倒産したが、沖縄県系人は独立して電気工事会社の経営者となり、日系人を雇用していった。

もちろん、Bのようなコロニアオキナワから直接鶴見へ移住した事例や、Eのような見聞を広める目的から家族のついでで移住に至った事例をはじめ、彼らの特性を一括することは困難である。しかし、表4に示された6人について、戦後1世と2世であることや、本人ないし親世代にコロニアオキナワ等での農業からサンパウロやブエノスアイレスと推察される都市部での自営業へと転住と業種転換を経験していること、インフレや経済危機により1980年代後半より来日していることといった共通点がみいだせる。この点を踏まえ、教科書の記述の限界を考慮する必要があるものの、いま一度教科書における日系人の記述を顧みると、平成2年の入国管理法が日系人外国人労働者の移住の1つの契機になったが、法律改正の背景にある1980年代以降の労働目的での外国人不法滞在者の増加や、そのプッシュ要因となった南米での経済危機といった点について、十分記述に反映されていなかったと指摘できる²⁴⁾。

(3)コロニアオキナワの特性

さらに、沖縄県系人の日系人外国人労働者の重要な出身地や居住経験地である、ボリビアのコロニアオキナワにも注目する。第二次世界大戦後の沖縄県では、第二次世界大戦前よりは移民数が減少したものの引き続き南米を中心に海外移民みられ、大半が近親者による呼寄せ移民であった。昭和30年代前半から半ばが最盛期となり、昭和47(1972)年の復帰後は各移住先とも減少した。このうち、ボリビアについては、第二次世界大戦前はほとんど移民がみられないものの、昭和29年より沖縄県出身者の移民が始まり、昭和39(1964)年にかけて多数の移民が送出され、その後も平成元(1989)年まで断続的に3,448人の送出がみられた²⁵⁾。

ここで、コロニアオキナワの概要について、琉球政府農林局農政部移住課編『南米移住への道』をもとに検討する²⁶⁾。この資料は、昭和41(1966)年に琉球政府が移民奨励を目的に作成した移住案内であり、「ボリビア移住地」すなわちコロニアオキナワに加えてブラジルのブラジリア計画移住地、ピニャール移住地、アルゼンチンのアンデス移住地等が紹介されている。この資料は、昭和40年代前半に刊行されており、すでに沖縄県からの移民送出の最盛期を過ぎているが、最後期におけるコロニアオキナワの実態を検討する上で有益である。

まず、コロニアオキナワへの移住のあり方について、政府計画移住かつ自営開拓移住に該当するものの、資料に移住方法の詳細の記述はみられない。しかし、同様な移住方法であったとみられる「ブラジル・アルゼンチン自営開拓移住者」も参照しながら渡航条件をまとめると、渡航費は「目的国の最終港まで全額補助」、支度金は「12才以上 7,000円(\$19.45) 3~12才 3,500円(\$9.73) 3才未満 1,750円(\$4.86)」が交付された。また、琉球海外移住公社により、①渡航前融資として、支度金融資や、渡航資金融資のうち「ボリヴィア国自営開拓移住者に対する融資」、定着資金融資、土地獲得費融資として「1戸当り \$900.00 貸付条件、3年据置、その後4年間元利均等年賦償還 利息年3分5厘 保証人 2人以上」という条件の融資がみられた。さらに、②現地融資として、1か年や短期、長期の融資も準備されていた²⁷⁾。

一方、移住地の実態については、詳細な記述がみられた²⁸⁾。同資料によれば、コロニアオキナワは第一と第二、第三の3つの移住地にわかれ、480戸2,940人が居住していた。耕地面積は1戸当り12.8ha、おもな作物や家畜は陸稲やトウモロコシ、タピオカ、大豆、甘蔗、牛、鶏、アヒル等であり、豚加工場や製糖工場がみられた。一方、生活インフラについて、以下のような記述がみられる。

学校としては小学校(6年制)がありますが、学童761名で、カワラ茸7、ニッパ茸11となっています。

中学生は、サンタクルース市又はモンテーロの中学校に入学しています。この場合育英寮を利用することになっていますから子弟の教育にも心配ないのです。

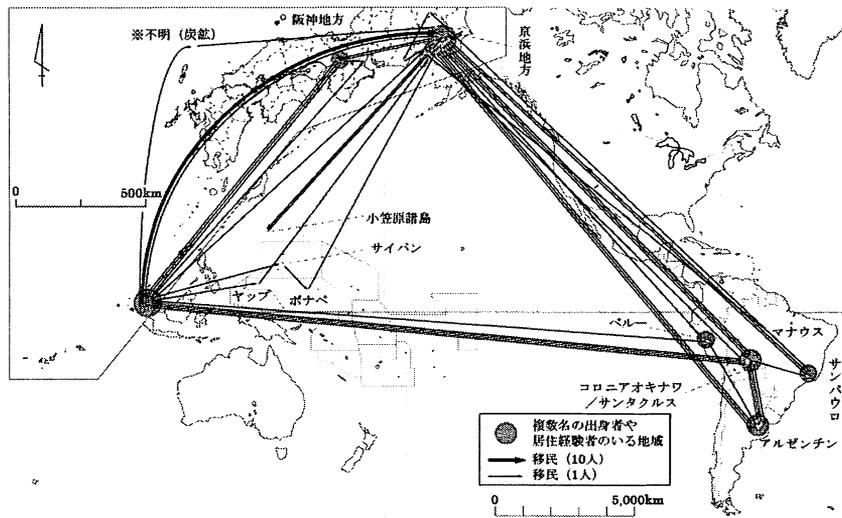


図3 鶴見へ移住した主な沖縄県系人の経路

注) 京浜地方内での移動と、一部の経路(宮古島→海外各地→那覇市, 島根県→鶴見)は省略した。

資料: 本稿表1・2・4をもとに作成。

また 300 坪の総合病院が 5 月までに落成するようになっており、病気に対しても遠くまで行く必要はありません。

三移住地を連絡する幹線道路も工事中でありますから、これが完成すれば連絡も便利になることでしょう。

その他、水の問題で一時不便でありましたが、各戸に打抜井戸(ボーリング)も建設中であり、時下水道も近く解決されることになっています。

これらの施設は米国援助によってなされていますが、営農に必要な優良農機具なども完備されつつありますので、今後作付面積の拡大による生活の安定も近き将来の楽しみといえましょう。

そして、コロニアオキナワの農地や家屋、生活インフラに関する写真が 12 枚紹介されている。その中には、牛の行列の写真に「ポリ移住者比嘉正雄氏の牧牛導入遠路千五百キロを経て待望の牛がコロニア到着」という解説の付されたものがみられる。また、「第一移住地真和志出身玉城氏の脱穀状況」という写真では、背景に写っている家屋とみられる建物はより防雨に適した瓦葺ではなく、ニッパ葺とみられる屋根となっている。

つまり、この資料の作成された昭和 41 年頃は、昭和 29 年にコロニアオキナワへの移住が開始されてから 12 年程度経過しているが、家畜を導入中であることから農業経営が発展途上であったとみられる。また、生活インフラについても、瓦葺の建物や病院、道路、水道等の整備が未だ不十分であった様子がうかがえる。このため、渡航費や支度金が支給され、琉球政府海外公社の土地獲得費融資を受けたとしても、経営を安定されることは困難であったと推察される。このような状況が、コロニアオキナワからサンパウロやアルゼンチンの都市部への転住へと展開した 1 つの要因となったと指摘できる。

最後に、図 3 は、表 1・2・4 をもとに、これらの表に現れた沖縄県出身者や沖縄県系人の行動をまとめたものである。図 3 から、沖縄県系人が鶴見へ移住する経路には、第二次世界大戦前を中心とした沖縄県から鶴見へ直接に加え、第二次世界大戦前後には南洋群島経由や、第二次世界大戦後には沖縄県から戦後移民がコロニアオキナワやペルーからサンパウロやブエノスアイレスとみられる都市部を経由する事例といった、複雑な経路が改めて確認できる。このような移住過

程を経ることで、沖縄県出身本土移民の集住地域でありつつ、樋口論文の表現を借りれば「リトル南米」でも「リトルボリビア」でもなく、「リトル・コロニア・オキナワ」でもあり²⁹⁾、表1に示した南米料理と沖縄料理を同時に出す料理店や日系人を雇用する沖縄料理店が混在するといった、複雑な景観形成へと展開した。

V. 結論

本稿では、沖縄県と南米との関わりを意識できる主題として、日系人に注目し、教科書の記述のあり方を検討してきた。これまでの議論を整理すると、まず、教科書における日系人の記述を検討した結果、①蓄財による社会的地位向上と日系人外国人労働者の増加という相反する事象の発現について検討不十分であるという根本的課題に加え、②戦後移民の存在を意識しにくいこと、③日系人外国人労働者の送出について南米側のプッシュ要因の検討が不十分であること、④沖縄県の中学生を対象とする場合南米の日系人には沖縄県系人の比重が大きい点が全く言及されていないこと、といった課題がみいだされた。

また、日系人外国人労働者の集住地域の1つである神奈川県横浜市鶴見区を事例に、沖縄県系人を中心とした日系人および日系人外国人労働者の経歴を検討した。その結果、①第二次世界大戦前より沖縄県出身本土移民の集住地域であったことや、②日系人外国人労働者にはブラジルやペルーとならびボリビア出身者を多く含むこと、③戦後1世や2世が多いこと、④特徴的な移住過程としてコロニアオキナワでの農業からサンパウロやアルゼンチンの都市部で自営業に従事したが、1980年代の経済危機で経営困難となり来日したこと、といった実態が確認できた。

つまり、教科書の記述からみいだされた、日系人をめぐる蓄財による社会的地位向上と日系人外国人労働者の増加という相反する事象の発現という根本的課題をめぐって、日系人外国人労働者は戦後移民の比重が大きく、農業の困難から都市部へ転住し自営業に従事するものの経済危機で経営困難となったことが移住の1つの要因となったという傾向が認められ、蓄財による社会的地位向上とは異なるいま1つの日系人の経歴の特性がみいだされた。

もちろん、本稿はあくまで鶴見を事例としたものであり、ブラジル出身者や居住経験者が多い群馬県大泉町等を事例に扱った場合、本稿とは異なる日系人のあり方がみいだしうる。また、戦後移民や沖縄県系人の中にも、蓄財して社会的地位を向上させた者は当然数多く存在し、彼らの子孫にはブラジルに限らず南米各地において、教科書の記述通り医師や弁護士、大企業勤務も少なからずみられる。さらに、南米からの沖縄県系人の移住先について、鶴見をはじめ工業地帯の単純労働だけでなく、本人や親の出身地である沖縄県へ帰郷する事例も少なからずみられる。たとえば、Ⅲ章1節にない料理店を事例に挙げると、沖縄本島中南部では「リィコーチキン」や「ブエノチキン」をはじめ、スペイン語や南米を想起させる店名をもつ鶏丸焼き店が散在する。そして、沖縄県におけるチキン食文化は米軍統治の影響もあるものの、南米から帰郷した者がもたらした側面も大きい。今後の課題としては、日系人の多様性や、沖縄県との関わりについて、沖縄県の中学生への学習という点を考慮し、より詳細な実態の検討と、興味関心のもちやすい関わりが発見が必要である。

注

- 1) 文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』日本文教出版、2008、8-10頁。
- 2) 谷内 達・加賀美雅弘監修『社会科 中学校の地理 世界の姿と日本の国土』帝国書院、2016。なお、沖縄県では、私立三育中学校で東京書籍を用いる以外は、公立と私立ともに全て帝国書院が用いられている。
- 3) 西岡尚也『子どもたちへの開発教育 世界のリアルをどう教えるか』ナカニシヤ出版、2007。

- 4) 前掲 2), 93 頁。
- 5) 前掲 2), 238 頁。
- 6) たとえば、本稿の内容は琉球大学教育学部開講の「社会科教育法 I」の 1 講（平成 28 年 11 月 24 日実施）で扱ったが、受講者 11 人（沖縄県出身者 7 人、本土出身者 4 人）のうち、沖縄県出身者の 1 人（旧勝連町出身）にアルゼンチン戦後移民の親戚がみられた。著者の経験ではあるが、受講者の少ない小規模な講義でも、必ずといってよいほど沖縄県系人と血縁関係をもつ学生を数人確認することができる。
- 7) 前掲 2), 93 頁。
- 8) 丸山浩明「ブラジル日本移民の軌跡 百年の「大きな物語」」（丸山浩明編『ブラジル日本移民一百年の軌跡一』明石書店, 2010), 113-191 頁。
- 9) 前掲 2), 238 頁。
- 10) 澤 宗則「外国人労働者」（上野和彦・椿真智子・中村康子編『地理学基礎シリーズ 1 地理学概論』朝倉書店, 2007), 118-122 頁。
- 11) 外務省調査局編・発行『昭和十五年海外在留本邦人調査結果表』, 1943。ただし、原典を入手できなかったため、石川友紀『日本移民の地理学的研究』榕樹社, 1997, 109・335 頁, を参照した。
- 12) 国際協力事業団沖縄支部編・発行『沖縄県と海外移住』, 1991, 43 頁。
- 13) 前掲 12), 11 頁。
- 14) 前掲 10), 120 頁。大和市をはじめ神奈川県中部における日系人外国人労働者の動向については、樋口直人・稲葉奈々子「フロレンシオ・バレラの野郎ども—藤沢市湘南台のアルゼンチン系コミュニティ, 1988-2012—」都市社会研究 5, 2013, 131-147 頁, がみられる。この論文によれば、鶴見と同じく湘南台でも沖縄県系人の比重は大きい、多くがたつてではなく沖縄系旅行社の斡旋により移住し、コミュニティの求心力が小さくや流動性が高いといった点が指摘され、沖縄県系人の外国人労働者の集住地域でもさまざまな特性がみいだせる。
- 15) 前掲 10), 120 頁。鶴見周辺でも、東隣する川崎市中区桜本地区にコリアタウンが存在する。
- 16) 安井大輔「コンタクト・ゾーンにおけるエスニックフード・ビジネス—横浜市鶴見区の沖縄・南米料理店・物産店から—」京都社会学年報 18, 2010, 41-66 頁。
- 17) 北川泰三「沖縄県出身の同郷者集団—横浜市鶴見区の調査から—」南島史学 34, 1989, 13-31 頁。
- 18) 大城道子「沖縄人集住地域の研究—横浜市鶴見に関する聞き取りから—」日本オーラル・ヒストリー研究 7, 2011, 119-136 頁。
- 19) 石川友紀「沖縄県における出移民の歴史及び出移民要因論」移民研究 1, 2005, 11-30 頁。
- 20) 前掲 18), 122 頁。
- 21) 島田由香里「横浜市鶴見区における日系人の就業構造とエスニック・ネットワークの展開」地理学評論 46-3, 2000, 42-56 頁。
- 22) 前掲 2), 93 頁。
- 23) ①樋口直人「鶴見で起業する—京浜工業地帯の南米系電気工事業者たち—」（樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社, 2012), 251-276 頁。②前掲 21), 51 頁。
- 24) 前掲 10), 120 頁。
- 25) ①石川友紀「戦後沖縄県における海外移民の歴史と実態」移民研究 6, 2010, 45-70 頁。②前掲 12), 37 頁。
- 26) 琉球政府農林局農政部移住課編・発行『南米移住への道』, 1966。
- 27) 前掲 26), 18・21 頁。
- 28) 前掲 26), 4-9・22 頁。ただし、世帯数や人口について（4 頁）、原典では 480 戸、2,940 人と記されているが、読者により 479 戸、2,948 人へ書き込みによる修正がなされている。
- 29) 前掲 23), 235 頁。